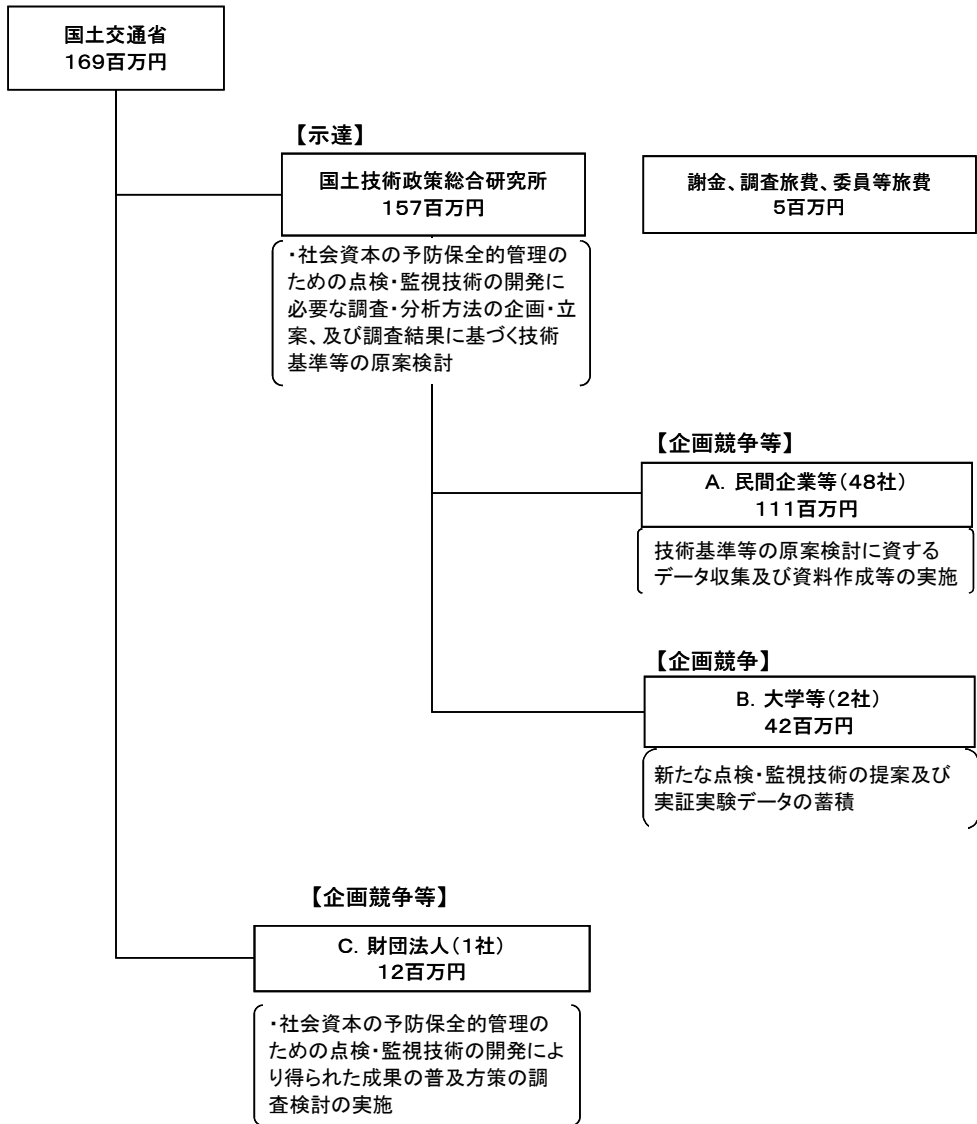


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長	越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 新成長戦略(H22.6閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまででは社会資本の損傷等に対して個別・事後的に対処してきたが、今後は老朽化に伴う事故や災害、維持管理費・更新費の急増が懸念されることから、施設の状態を定期的に点検・診断し、致命的欠陥が発現する前に対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考えに立った戦略的維持管理・更新が行えるよう、大量の点検対象構造物を効率的かつ確実に点検するための技術や目視困難な場所を点検するための技術を開発する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 目視困難な部位を点検するための技術開発 ・鋼材の埋込部などの標準的な点検技術及び社会資本の点検に求められる精度、信頼性等の評価基準を開発。 ・埋設管路の内部などが直接近寄れない箇所の点検については、画像データを活用した点検技術及び評価基準を開発。 2. 目視では評価が困難な構造物の変状を検知するための技術開発 ・赤外線等を活用して簡便に問題箇所を特定できるようにするなど効率的かつ経済的な点検技術及び評価基準を開発。 ・構造物の日常的な変状を低コストで迅速に把握するため、GPS等を用いた変状監視技術及び評価基準を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		72	175	179		
		補正予算		-	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		72	175	179		
	執行額		67	169				
執行率(%)		92.2%	96.5%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1		24年度をもって廃止				
	職員旅費	5						
	委員等旅費	1						
	技術研究開発調査費	137						
	技術研究開発委託費	35						
	計	179						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、極めて必要性が高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成22年度は、損傷事例の整理・分析、基本仕様・要求性能の検討、実験施設・点検診断装置の設計、小型部材による予備実験等を、平成23年度は、点検診断装置の開発試作、劣化状況を再現した実験施設による実証試験、評価方法・現場への適用方法の検討等をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、社会資本の効率的な点検・監視技術及び劣化状況等の評価基準の開発を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。 ・技術開発のプロセス全体の見通しの明確化、途中段階での成果の公表を行い、事業の透明性の確保を図ることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	24年度をもって廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0009

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アルセツド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	23			
計		23	計		0
B.国立大学法人 東京工業大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	36			
計		36	計		0
C.財団法人 先端建設技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の調査検討	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	23	企画競争	—
2	(株)建設技術研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	20	企画競争	—
3	保全工学研究所・地圏環境テクノロジー設計共同体	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	15	企画競争	—
4	(株)日水コン	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	12	—	—
5	(株)サトウファシリティーズコンサルタンツ	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	10	企画競争	—
6	(株)コンステック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	9	企画競争	—
7	管清工業(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	4	—	—
8	(株)G&U技術研究センター	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	—	—
9	(株)保全工学研究所	機器購入、技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	2	—	—
10	(株)新土木開発	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京工業大学	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	36	企画競争	—
2	三重県建設資材試験センター・コンステック共同研究体	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	6	企画競争	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人先端建設技術センター	技術研究開発の成果の普及方策の調査検討	12	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					